

証券コード：9305

第118期

報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



川端龍子《黒潮》山種美術館

株式会社ヤマタネ



代表取締役社長
山崎 元裕

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第118期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、世界経済の緩やかな回復等を背景にした輸出や設備投資をけん引役に、底堅く推移しました。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、上半期を中心に企業の在庫調整の影響等が残り、倉庫の保管残高の前年割れが続きました。荷動きに関しては、消費関連や建設関連の貨物が堅調に推移したことから、国内の総輸送量は5年振りに増加に転じました。また、国際貨物についても世界経済の回復基調のもとで、輸送量・取扱金額ともに前年を上回りました。

コメ流通業界におきましては、飼料用米の増産等により生産調整目標（減反目標）が2年連続で達成されたことを

受け、主食用のコメ取引の需給が締め、平成28年産米の価格は前年に続き上昇しました。特に業務用の低価格米の逼迫感が大きく、余剰ぎみの高級ブランド米との価格差が縮小しました。

情報サービス業界におきましては、IoTやAI等といった新規技術の導入の動きが強まり、IT関連投資は増加を続けております。

不動産業界におきましては、三大都市圏を中心に活発な取引が続き、地価は上昇基調となりました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率の低下傾向が続き、賃料水準も底堅い動きとなりました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門における玄米の販売数量の減少とその他部門での減収により、売上高は502億13百万円（前期比3.1%減）となりました。営業利益においては、物流部門と食品部門で増益、情報部門でほぼ前年並みとなったものの、不動産部門で大きく減益となったことから、45億84百万円（同4.6%減）となりました。また、支払利息の減少等により営業外損益

は改善しましたが、経常利益は40億84百万円（同1.1%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却による特別利益の計上と法人税率の引下げ影響等により26億21百万円（同15.8%増）となりました。

また期末配当金につきましては、安定的に収益を確保できる体制となったものと判断し、1株当たり配当金を5円増配して50円00銭とさせていただきます。

「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、平成28年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」をスタートし、持続的な成長を目指しております。各部門においては、成長基盤の構築に最注力し、事業規模・業務範囲の拡大に向け、計画的な設備投資と人材投資を行っております。本中期経営計画では、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業務目標としております。

今後を展望いたしますと、わが国の経済は、世界経済の持ち直しを背景に輸出や設備投資の増加が続き、景気対策としての公共投資の増加も企業収益を下支えすると見込まれることから、堅調に推移すると見込まれます。ただし、米国のトランプ新政権の経済政策の実現可能性は不透明であり、北朝鮮や中東等に対する政策次第では、リスクオフによる急激な株安や円高の懸念が残ります。

このような状況下ではありますが、「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」の2年目となります平成30年3月期の連結業績予想につきましては、食品部門においてコメ取引価格の上昇により営業収入の増加が見込まれることから、売上高は514億円（前期比2.4%増）と前期比11億87百万円の

増収を予想しております。一方、利益面では、不動産部門における施設改修に伴う稼働率の低下等により減益を見込み、営業利益は42億90百万円（同6.4%減）、経常利益は38億60百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億60百万円（同6.1%減）を予想しております。

当期の単体業績につきましては、売上高は、食品部門における玄米販売の減少とその他部門での減収により、454億14百万円（前期比3.1%減）となりました。利益面では不動産部門で大きく減益となったことから、営業利益は25億81百万円（同5.1%減）となりました。経常利益は、配当金の増加と支払利息の減少等により営業外損益が改善したことから27億7百万円（同1.6%増）となりました。また、当期純利益は法人税の引下げ影響等もあり、19億74百万円（同10.7%増）となりました。

平成30年度3月の単体業績予想につきましては、売上高は467億円（前期比2.8%増）を予想しております。また、利益面に関しましては、物流部門の減益等を主因に、営業利益は25億50百万円（同1.2%減）、経常利益は26億20百万円（同3.2%減）、当期純利益は19億10百万円（同3.3%減）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

営業の概況及び資産・負債状況

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門は、配送センター業務や海外引越業務が堅調に推移しましたが、倉庫の保管残高の減少による保管料の減取に加え、大口荷主との取引内容の見直し等の影響もあり、売上高は209億90百万円（前期比1.5%減）となりました。一方、営業利益は低採算先の見直しに加え、付帯作業等が堅調に推移したことから31億42百万円（同1.2%増）となりました。

(2)食品部門

食品部門は、量販店・外食向けである精米販売の数量は69千玄米トン（前期比3.9%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、主要産地である東北・関東を中心に取引価格の高騰から思うようなコメの手当ができず、23千玄米トン（同47.7%減）と大幅に減少しました。この結果、総販売数量は92千玄米トン（同16.6%減）となりました。売上高は、コメの取引価格は上昇したものの玄米の販売数量の落ち込みの影響が大きく、234億22百万円（前期比4.0%減）となりました。一方、営業利益は、需給が締まる中で適正な販売差益の確保に努めた結果、2億96百万円（同39.4%増）となりました。

(3)情報部門

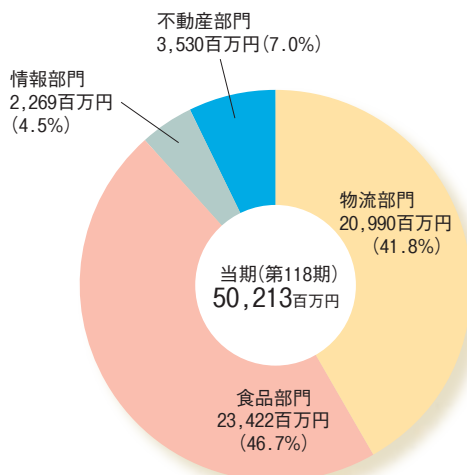
情報部門は、システム開発業務は堅調に推移しましたが、棚卸代行関連業務における不採算取引の縮小等の影響により、売上高は22億69百万円（前期比3.0%減）となりました。一方、営業利益は3億14百万円（同0.2%減）とほぼ横ばいで推移しました。

(4)不動産部門

不動産部門は、大口テナントの入れ替わりに伴う稼働率

の低下により、売上高は35億30百万円（前期比6.4%減）、営業利益は16億81百万円（同10.6%減）となりました。

〈当期連結・部門別売上高比率〉



企業集団の資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、現金及び預金が減少しましたが有形固定資産の土地や投資有価証券が増加したこと等により前期末比14億44百万円増加し940億54百万円となりました。

負債合計は、社債等の有利子負債が減少したこと等により前期末比16億22百万円減少し、577億85百万円となりました。

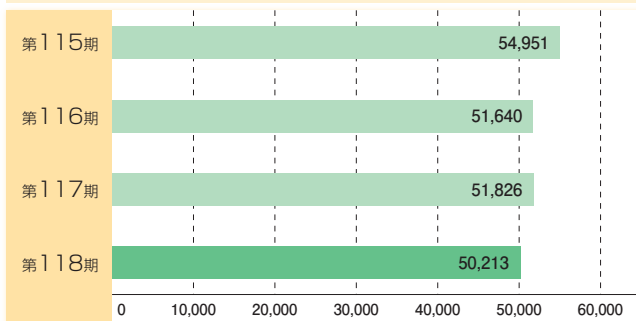
純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前期末比30億66百万円増加し、362億68百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は35.7%（前期は33.1%）となりました。

財務ハイライト

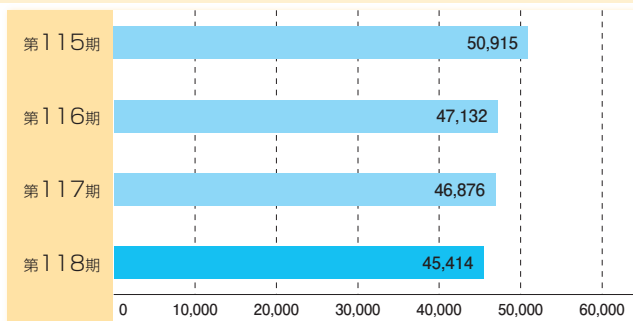
〈連結〉

●営業収益

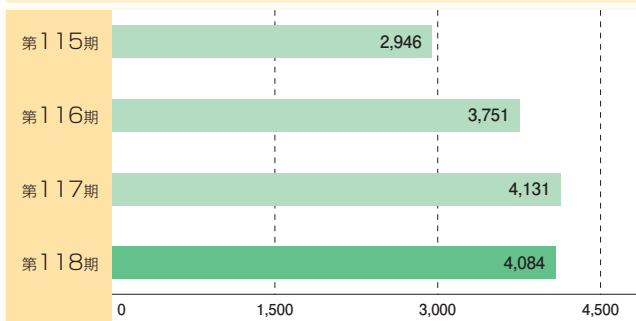


〈単体〉

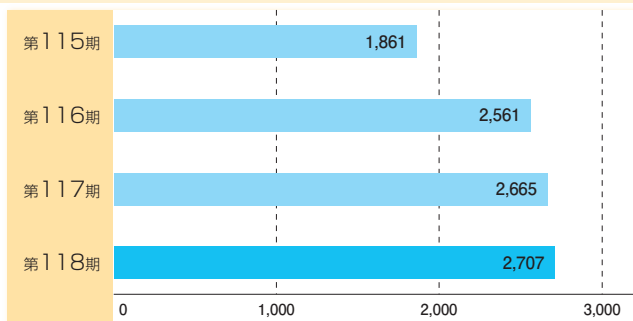
(単位:百万円)



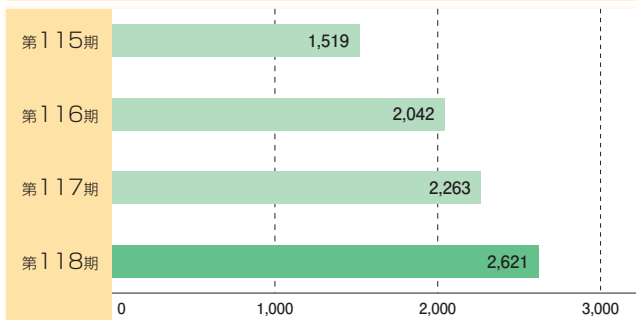
●経常利益



(単位:百万円)

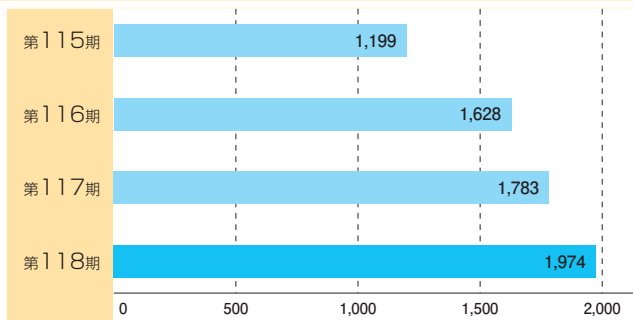


●親会社株主に帰属する当期純利益



当期純利益

(単位:百万円)



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在) (単位：百万円未満切捨)

科目	金額
資産の部	
流動資産	10,404
固定資産	83,274
有形固定資産	71,861
無形固定資産	1,111
投資その他の資産	10,301
繰延資産	375
資産合計	94,054
負債の部	
流動負債	14,856
固定負債	42,929
負債合計	57,785
純資産の部	
株主資本	27,748
資本金	10,555
資本剰余金	3,694
利益剰余金	15,314
自己株式	△ 1,815
その他の包括利益累計額	5,874
その他有価証券評価差額金	3,558
土地再評価差額金	2,383
退職給付に係る調整累計額	△ 67
非支配株主持分	2,645
純資産合計	36,268
負債及び純資産合計	94,054

★連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科目	金額
I. 営業収益	50,213
II. 営業原価	42,406
営業総利益	7,807
III. 販売費及び一般管理費	3,222
営業利益	4,584
IV. 営業外収益	239
V. 営業外費用	739
経常利益	4,084
VI. 特別利益	64
VII. 特別損失	11
税金等調整前当期純利益	4,137
法人税、住民税及び事業税	1,164
法人税等調整額	49
当期純利益	2,924
非支配株主に帰属する当期純利益	303
親会社株主に帰属する当期純利益	2,621

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,397
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,181
現金及び現金同等物の期首残高	4,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,295

★連結株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	10,555	3,758	13,232	△ 1,814	25,732	4,911	2,558	33,202
当 期 変 動 額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 64			△ 64			△ 64
剰余金の配当			△ 478		△ 478			△ 478
親会社株主に帰属する当期純利益			2,621		2,621			2,621
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
土地再評価差額金の取崩			△ 60		△ 60			△ 60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						963	86	1,050
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 64	2,081	△ 1	2,016	963	86	3,066
当 期 末 残 高	10,555	3,694	15,314	△ 1,815	27,748	5,874	2,645	36,268

個別財務諸表

★貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	10,456
固 定 資 産	55,766
有 形 固 定 資 産	43,047
無 形 固 定 資 産	1,069
投 資 そ の 他 の 資 産	11,649
繰 延 資 産	256
資 産 合 計	66,479
負 債 の 部	
流 動 負 債	11,125
固 定 負 債	23,220
負 債 合 計	34,345
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	27,478
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	13,821
自 己 株 式	△ 673
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,654
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,604
土 地 再 評 価 差 額 金	2,049
純 資 産 合 計	32,133
負 債 及 び 純 資 産 合 計	66,479

★損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I. 営 業 収 益	45,414
II. 営 業 原 価	39,689
営 業 総 利 益	5,724
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,143
営 業 利 益	2,581
IV. 営 業 外 収 益	539
V. 営 業 外 費 用	413
経 常 利 益	2,707
VI. 特 別 利 益	79
VII. 特 別 損 失	62
税 引 前 当 期 純 利 益	2,724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	690
法 人 税 等 調 整 額	59
当 期 純 利 益	1,974

★株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	10,555	3,775	12,386	△ 672	26,044	3,911	29,956
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 478		△ 478		△ 478
当 期 純 利 益			1,974		1,974		1,974
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1		△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△ 60		△ 60		△ 60
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						743	743
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,435	△ 1	1,434	743	2,177
当 期 末 残 高	10,555	3,775	13,821	△ 673	27,478	4,654	32,133

会社の概況 (平成29年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店・関東支店（東京都）、関西支店（兵庫県）

①当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
310名	9名減	41歳2ヶ月	16年8ヶ月

②グループ従業員数の状況

従業員数	前期末比増・減
761名	3名減

(注) 当社および当社グループの従業員数は就業人員であります。

3. グループ企業 (※平成29年6月28日現在)

■ 株式会社中央ロジスティクス

主な事業内容 一般貨物自動車運送業、
一種利用運送業、倉庫業
資本金 1,000万円
設立 昭和33年12月
取締役社長 馬場敏行

■ 株式会社アクティブ

主な事業内容 荷役業、梱包業、人材派遣業
資本金 2,600万円
設立 昭和49年2月
取締役社長 馬場敏行

■ ソリューション・ラボ・東京株式会社

主な事業内容 情報システムの提案・構築・導入・
開発・運用等トータルサービス
資本金 1億5,000万円
設立 平成3年9月
取締役社長 一法師裕二

■ 山種不動産株式会社

主な事業内容 不動産業、損害・生命保険代理店
資本金 4億円
創業 昭和23年4月
取締役社長 木下典夫

■ 山種商事株式会社

主な事業内容 米穀の加工業務
資本金 1,000万円
設立 昭和51年4月
取締役社長 鈴木康道

株式の状況

株式の状況

(1)発行可能株式総数 20,000,000株

(2)発行済株式総数 11,344,181株

※当社は、平成28年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は102,097,635株減少し、11,344,181株となっております。

また、発行可能株式総数は200,000,000株から20,000,000株に、単元株式数は1,000株から100株にそれぞれ変更しております。

(3)株主数 8,194名

(4)大株主（上位10名）

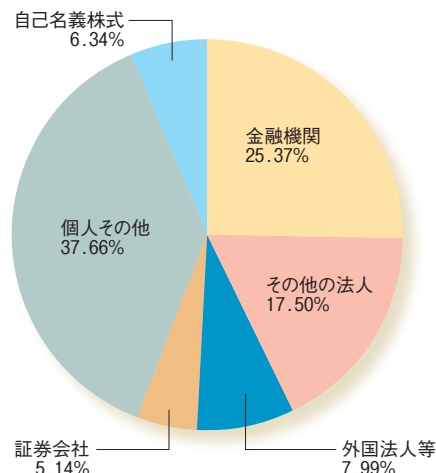
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社三井住友銀行	517	4.9
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	503	4.7
山崎元裕	415	3.9
東京海上日動火災保険株式会社	311	2.9
SMBCフレンド証券株式会社	300	2.8
清水建設株式会社	300	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	280	2.6
ヤマタネ従業員持株会	256	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	221	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	209	2.0

(注) 1. 当社は自己株式718,728株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。

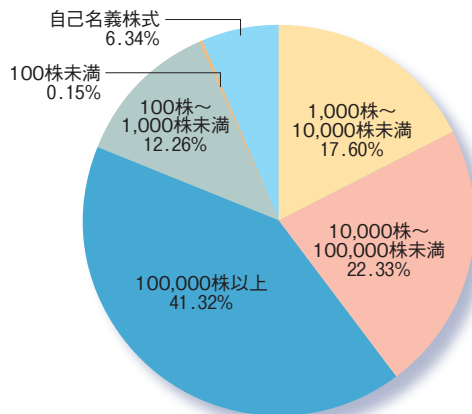
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



「萌えみのり」「あきだわら」栽培を通じた 当社産地連携事業について

当社は2008年から、多収穫品種「萌えみのり」「あきだわら」の委託栽培を通じた産地との連携事業に取り組んでまいりました。実需側のニーズに合ったコメの継続的な提供と、産地側の生産コストの低減や安定生産の両立を目指しております。

この取り組みをさらに深化させるため、2016年からは農業IoT企業と連携し、秋田・宮城・新潟・千葉において、ほ場の水温や気温などを計測する農業IoTソリューションの活用を開始いたしました。蓄積されたデータに基づいた適期防除などに加えて、各産地における栽培レシピの構築を目指しており、栽培技術の標準化や新規栽培者の栽培指導など、高品質安定生産への取り組みを強化する方針です。産地と実需のマッチングにつながる同事業により、日本の稲作を次のステージへとつなげてまいります。



▲農業IoTソリューション(右)を導入したほ場(新潟県十日町市、写真:JA十日町提供)

「最優秀事業モデル」に選出

産地と実需のマッチングに繋がるこの取り組みは、「第1回農業IoTアワード」(主催:PSソリューションズ株式会社、今年3月開催)において、「最優秀事業モデル賞」を受賞しました。

山種美術館 展覧会情報

この度、山種美術館では2017年6月24日(土)～8月20日(日)まで、【特別展】没後50年記念 川端龍子—超下級の日本画—を開催いたします。

「健剛なる芸術」の創造を唱え、広く人々へ訴える作品を描き続けた日本画家・川端龍子(1885-1966)。迫力に満ち、スケールの大きな龍子作品は、発表当時「昭和の狩野永徳」とも評され、大正から昭和前期の画壇に旋風を巻き起こしました。龍子の没後50年を記念した本展では、初期から晩年にいたる代表作をとり揃え、その画業を改めて振り返ります。

初期の油彩画から、院展時代の代表作、また自らが立ち上げた青龍社第1回展へ出品した記念碑的な《鳴門》(山種美術館)や、平安時代の装飾経をヒントに龍子の機知と技術が結集した《草の実》(大田区立龍子記念館)、そして真骨頂ともいえる、横幅7.2メートル超えの大作《香炉峰》(大田区立龍子記念館)などを一堂に展示する特別展です。

ぜひ、この機会に規格外で超下級な龍子芸術を会場でご体感ください。

展覧会名	【特別展】没後50年記念 川端龍子—超下級の日本画— Special 50th Memorial Exhibition: Kawabata Ryūshi —Nihonga Goes Beyond the Bounds
会期	2017年6月24日(土)～8月20日(日) *会期中、一部展示替えあり(前期:6/24～7/23、後期:7/25～8/20)
会場	山種美術館(〒150-0012 東京都渋谷区広尾3-12-36)
主催	山種美術館、日本経済新聞社
開館時間	午前10時から午後5時 (入館は午後4時30分まで)
休館日	月曜日(但し、7/17(月)は開館、7/18(火)は休館)
入館料	一般 1200円・大高生 900円・中学生以下無料
お問合せ	03-5777-8600(ハローダイヤル) 電話受付時間: 8:00-22:00 URL http://www.yamatane-museum.jp/

今後の展覧会

【企画展】上村松園—美人画の精華—
8月29日(火)～10月22日(日)

【特別展】没後60年記念 川合玉堂 四季・人々・自然—ふるさとへのまなざし—
10月28日(土)～12月24日(日)

【企画展】生誕150年記念 横山大観と東京画壇の精鋭たち(仮称)
2018年1月3日(水)～2月25日(日)

表紙の絵:川端龍子《黒潮》
1932(昭和7)年 山種美術館

役員

(平成29年6月28日現在)

取締役社長	山崎元裕
取締役副社長	高川修治
専務取締役	角田達也
常務取締役	鈴木康道
取締役	馬場敏行
取締役	曾我部誠
取締役	平田実
社外取締役	齋藤彰一
社外取締役	岡伸浩
常勤監査役	土屋修
社外監査役	清水満昭
社外監査役	内藤潤

事業所連絡先一覧

本社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1111
物流本部		
物流不動産部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1406
関東支店	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3643-2611
業務部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3643-2611
深川営業所	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03) 3820-1127
大井埠頭営業所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03) 3790-9121
平和島営業所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03) 6404-2555
板橋営業所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03) 3820-1102
足立営業所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03) 3855-3228
立川文書センター	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042) 525-2561
市川営業所	〒272-0127 千葉県市川市塩浜1丁目13番	(047) 318-6101
舞浜営業所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047) 304-0851
山下埠頭営業所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045) 681-0446
鶴見営業所	〒230-0053 神奈川県横浜市の鶴見区大黒町4番27号	(045) 511-1641
大黒埠頭営業所	〒230-0054 神奈川県横浜市の鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045) 504-7651
安善営業所	〒230-0035 神奈川県横浜市の鶴見区安善町1丁目1番1号	(045) 508-1841
営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1104
輸送営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 5639-1980
国際業務部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1100
国際営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1130
関西支店	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078) 306-2323
ポートアイランド営業所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078) 302-2200
神戸営業所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078) 331-6826
北大阪営業所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072) 632-6021
滋賀営業所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748) 75-1183
食品本部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-9280
東京精米工場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目2番14号	(03) 3521-0888
岩槻精米工場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区掛573	(048) 758-4471
ストックテイ君事業部	〒135-0032 東京都江東区福住2丁目3番10号	(03) 3820-1122
不動産事業部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03) 3668-6865



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル) (インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について】 証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。	
【特別口座について】 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の電話照会先をお願いいたします。	
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501

東京都江東区越中島1丁目2番21号

電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)

ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>